



渡 邊 昶 議員

市の稲作を維持する オペレーター育成に尽力を

問

市の農業について聞く。

- (1) ①市街化調整区域面積 ②転作面積 ③農家戸数 ④専業農家戸数
 - (2) 約1、600戸の兼業農家の（農作業を代行するオペレーター「以下「OPP」への）委託状況
 - (3) OPPは何組いるのか。
 - (4) OPPになるのに必要な①期間②資金と、③10a（＝1反）当たりの収入は。
 - (5) （市の）農業の現状は、ほとんどが兼業、サラリーマン農家で、実質的に稲作を維持しているのはOPPである。
- OPPの育成に今以上の力を置いてほしいがどうか。
- (6) 市街化調整区域内の農地は、農業以外の利用が制限されている。
- 採算が合わないのに農地

を維持することは非常に難しいがどうか。

組織拡充、育成を図る



答 農政課長

- (1) ① 3、806haで、そのうち農用地面積は1、645haである。
- (1) ② 594ha
- (1) ③ 1、752戸
- (1) ④ 154戸
- (2) （OPPにJAを通じて）部分委託する人が600戸320haで、全面委託する人は603戸283haと聞いている。
- (3) 法人も含め、弥富地域15、十四山地域6である。
- (4) ① OPP後継者であれば1年、未経験者は3年



- ぐらいかかると聞いている。
 - (4) ② コンバインや倉庫等8千万円から1億円近くはかかるという。
 - (4) ③ （必要経費や助成等を加減算し）約2万5千円の収益があるとJAが試算している。
 - (5) OPPの育成は重要だと思っている。
- 今後はOPP組織の拡充と育成、市の助成、アルバイト雇用等、経営の安定化を図り、農業後継者を確保する必要があると考えている。

答 市長

- (6) 大規模集団営農化、十四山地区で行われるブロックローテーション【】は、弥富の農業の一つのモデルだと思う。
- 同地区は345haの利用を集積し、コスト低減を図っており、市も大きくPRしていかねばならないと思っている。
-  地域内の水田を数区画に区分し、転作を実施する区画を毎年移す方法。
- 22年度から始まった戸別所得補償制度は集落営農組織への優遇措置があり、鮫ヶ池地区が組織で制度を利用している。